

# 平成 23 年大阪府産業連関表について

大阪府総務部統計課 情報分析グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren/index.html> 》

このたび、「平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表（基本表）」を公表（平成 28 年 10 月）しましたので、概要を報告します。

## 1 大阪府産業連関表とは

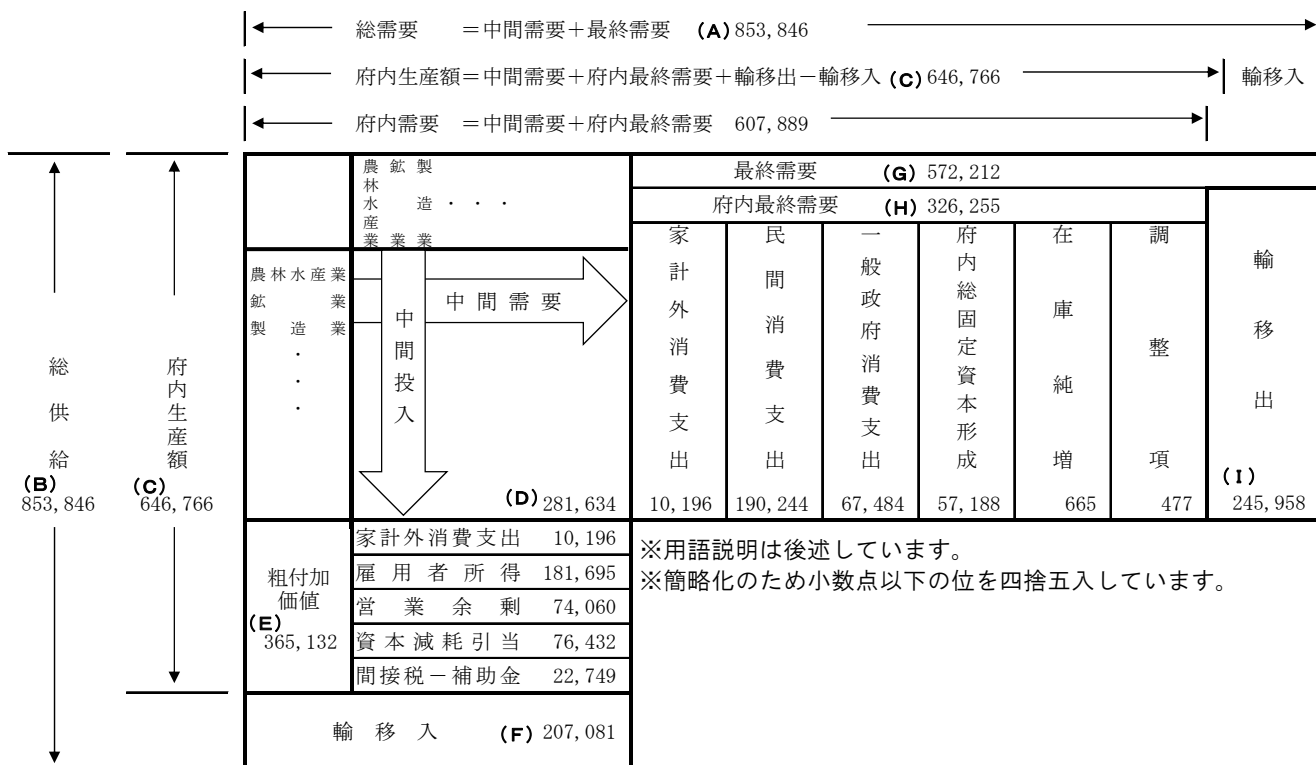
大阪府産業連関表は、大阪府内で取引された財やサービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。大阪府では、昭和 30 年（1955 年）以来、5 年に一度基本表を作成しています。

## 2 大阪府産業連関表から見た大阪経済の概要

下図は、実際の大阪府産業連関表を簡略化して表したもので、タテ方向は供給、ヨコ方向は需要を示しています。これによると、総供給（B）は 85 兆 3846 億円、府内生産額（C）は 64 兆 6766 億円、輸移入（F）は 20 兆 7081 億円となっています。総需要（A）は総供給（B）と等しく、中間需要（D）は 28 兆 1634 億円、最終需要（G）は 57 兆 2212 億円となっています。

### 平成 23 年大阪府産業連関表の概要

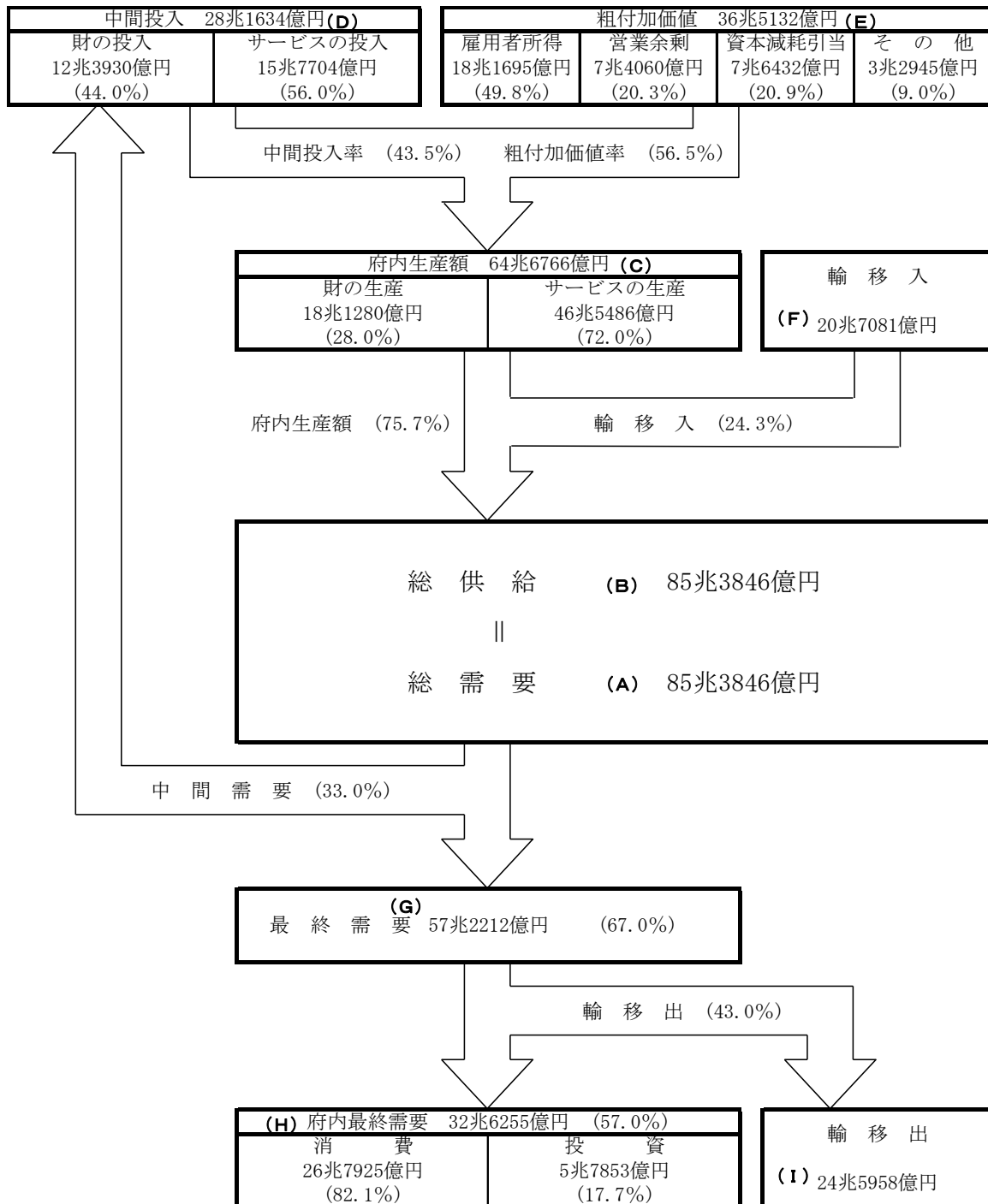
（単位：億円）



下図は、大阪府産業連関表から見た財・サービスの流れを示しています。供給で始まる上から見ていくと、中間投入（D）と粗付加価値（E）の合計が府内生産額（C）となります。府内生産額（C）に輸移入（F）を加えたものが総供給（B）となり、総供給（B）は同額の総需要（A）となります。

総需要（A）は中間需要と最終需要（G）からなり、中間需要は同額の供給項目である中間投入（D）となります。最終需要（G）は、府内最終需要（H）と輸移出（I）からなります。

### 大阪府産業連関表から見た財・サービスの流れ

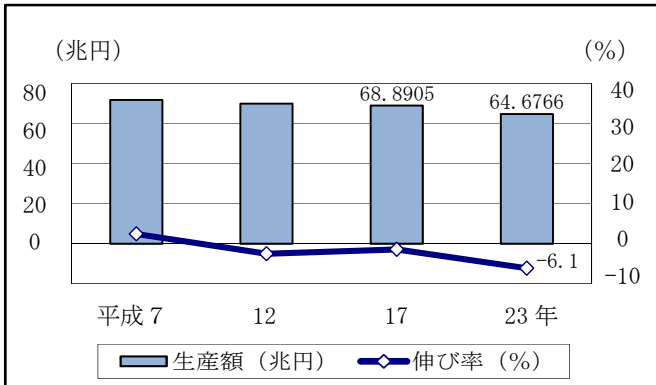


- (注) 1 「財」は農林水産業や製造業など、「サービス」は商業（卸売・小売）や金融・保険などの合計です。  
 2 「消費」は「家計外消費支出」「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は「府内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計です。なお、「府内最終需要（H）」には、「消費」及び「投資」のほか、「調整項」の額を含んでいます。  
 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しません。  
 4 ( ) は構成比を示しています。

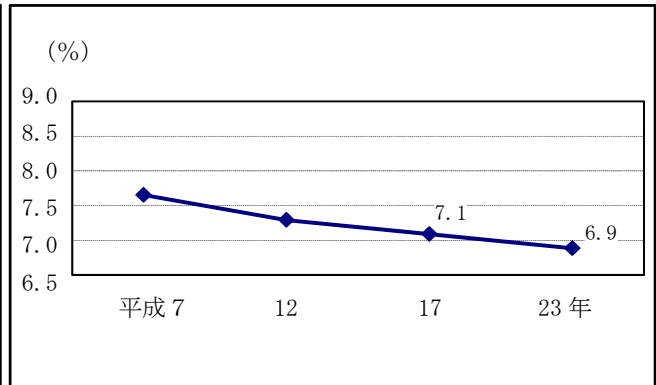
### 3 大阪府産業連関表から見た大阪経済の特徴

平成23年大阪府産業連関表によると、府内生産額は64兆6766億円で、平成17年に比べて6.1%の減少となりました。全国シェアは6.9%となり、平成17年の7.1%から0.2ポイント下降しています。

府内生産額の推移

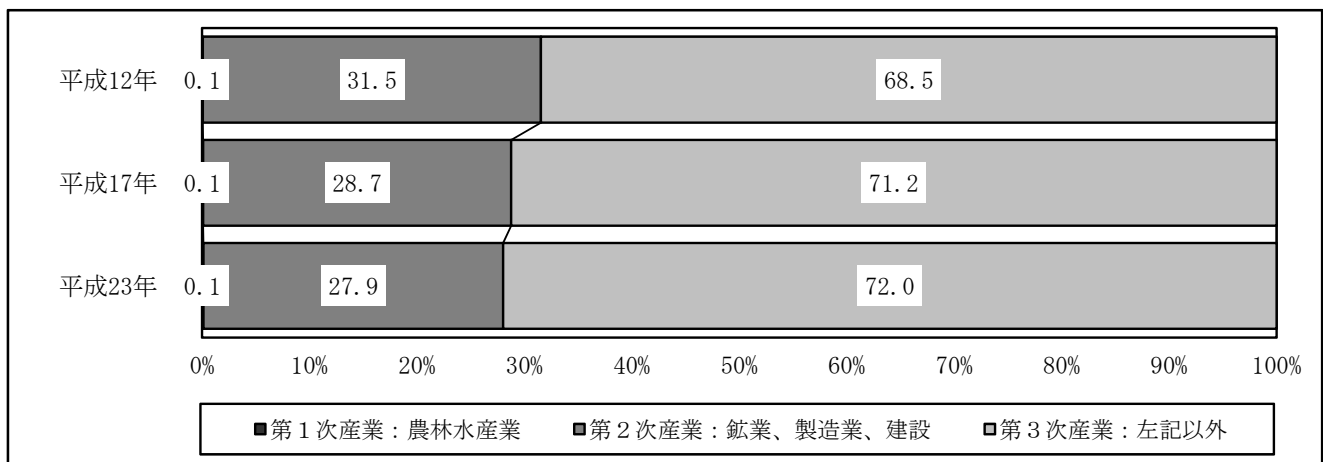


府内生産額の全国シェア



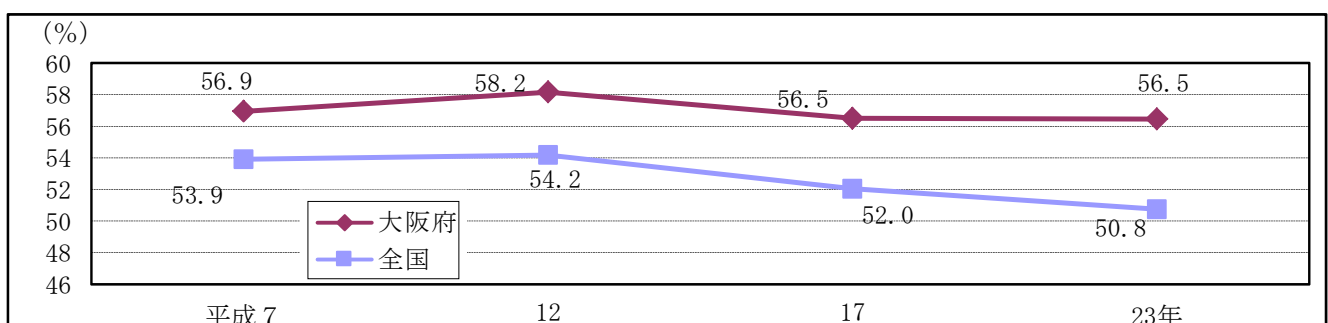
大阪府の産業で最も大きな比率を占める第3次産業の構成比率は、平成17年の71.2%から72.0%（全国62.2%）に微増しました。大阪府は全国に比べ第3次産業の比率が高く、第2次産業の比率が低くなっています。

府内生産額の産業構成



粗付加価値額は36兆5132億円で、平成17年から6.2%減少したものの、粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の構成比）は56.5%と横ばいで推移しました。また、全国の50.8%を上回っています。

粗付加価値率の推移

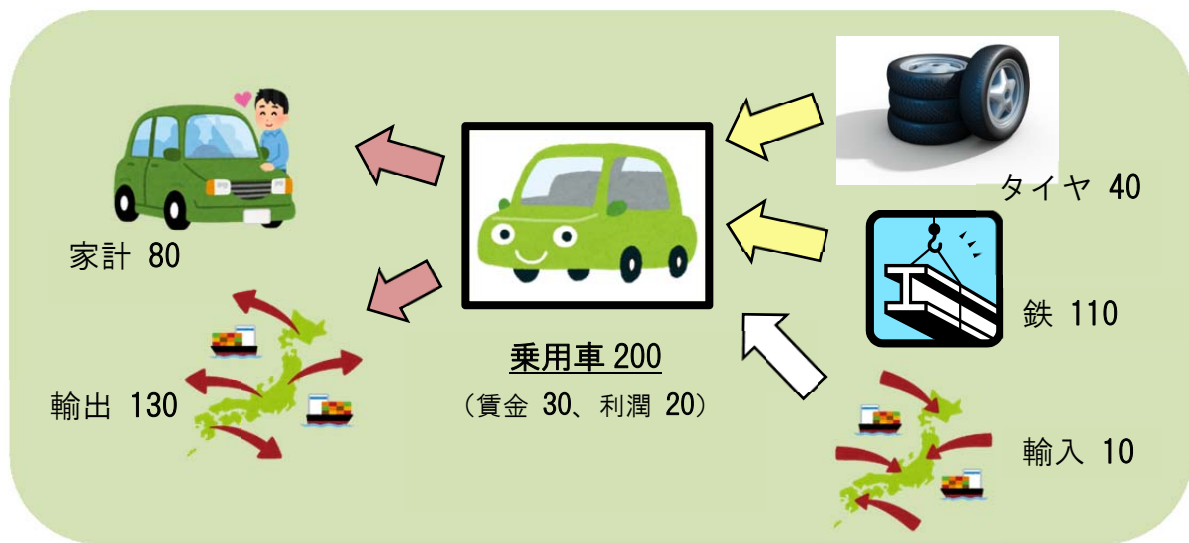


### (参考1) 産業連関表の見方

産業連関表をタテ方向に見ると、どのような材料で生産したか（供給）が分かります。下図を例にすると、「乗用車」を生産するためには「タイヤ」が40億円、「鉄」が110億円、さらに「賃金」が30億円、「利潤」が20億円必要であることが分かり、その合計「生産額」は200億円であることが分かります。

産業連関表をヨコ方向に見ると、どこへ販売したか（需要）が分かります。下図を例にすると、輸入も含めた合計「生産額」200億円分の「乗用車」の販売先は、「家計」が80億円、「輸出」が130億円であることが分かります。

イメージ図（事例）



産業連関表で  
表してみると…

(単位：億円)

【タテ】  
どのような材料で  
生産したか

	タイヤ	鉄	乗用車	家計	輸出	輸入	生産額
タイヤ			40				
鉄			110				
乗用車	0	0	0	80	130	-10	200
賃金			30				
利潤			20				
生産額			200				

【ヨコ】どこへ販売したか

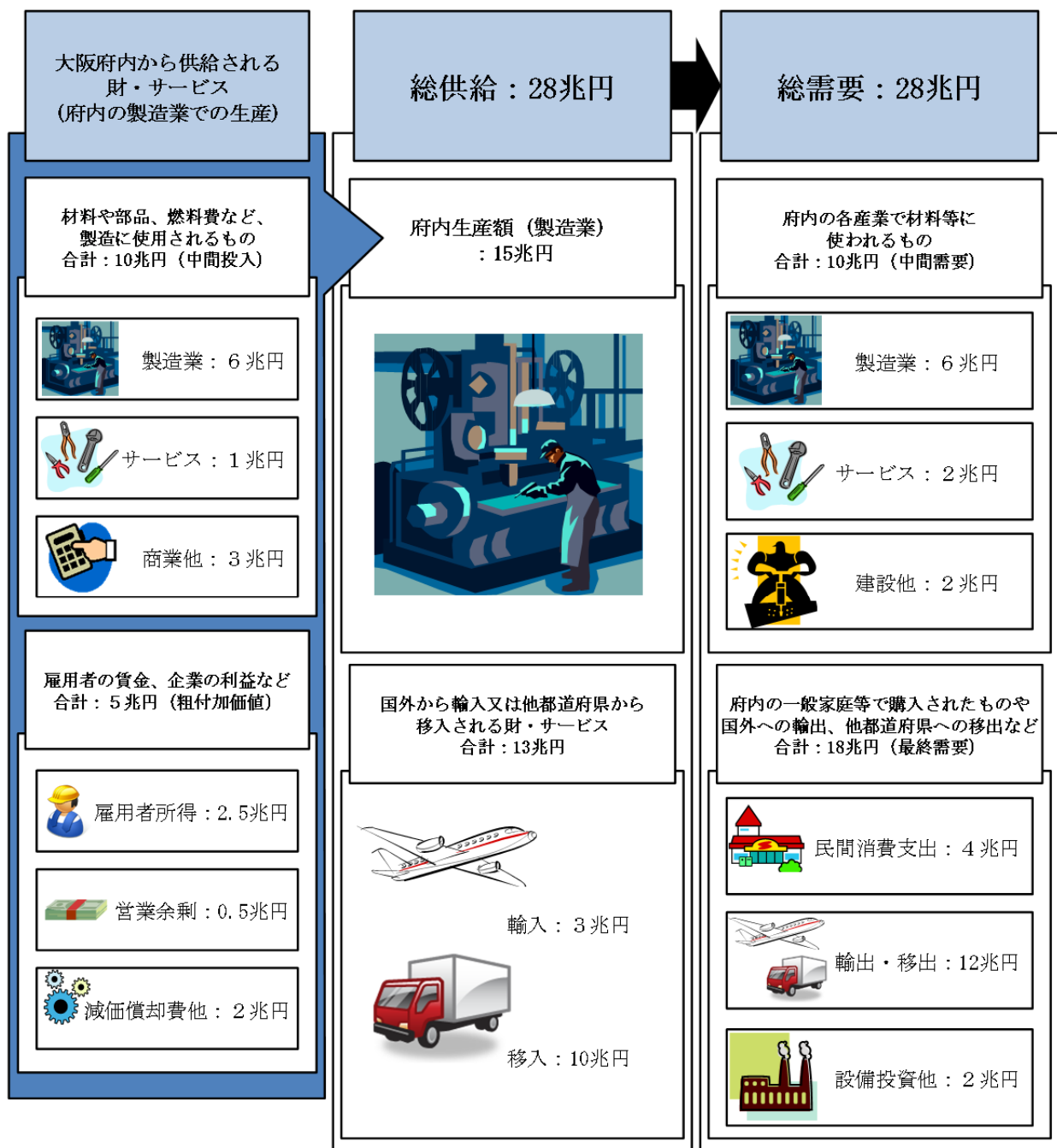
## (参考2) 産業連関表から分かる財・サービスの流れ（製造業の場合）

産業連関表から分かる財・サービスの流れを、製造業を例に表すと、下図のようになります。

大阪府内の製造業では、15兆円規模の製品を生産するための材料や部品、燃料費などの購入費用が10兆円、雇用者の賃金、企業の利益などが5兆円となります。また、府内での生産15兆円と、府への輸入・移入13兆円を合計した28兆円が総供給（供給の合計）となります。

総供給のうち府内の各産業で材料等として購入されたものが10兆円、府内の一般家庭等で購入されたり、府外へ輸出・移出されたりしたものが18兆円で、それらの合計28兆円が総需要（需要の合計）となります。

産業連関表は、需要に基づき各産業の生産活動（供給）は行われる、という考え方により作成されているため、総需要と総供給は一致します。



## ■用語説明■

本文中で使用しました用語の説明は以下のとおりです。

府内生産額	大阪府内の生産活動で生み出された財・サービスの総額。		
中間投入	生産過程で原材料・燃料等の経費として投入された費用。		
中間需要	生産活動のために必要とされる原材料や燃料等として、販売された財・サービスのこと。		
粗付加価値	生産活動によって新たに生み出された価値のこと。雇用者所得と営業余剰等から構成される。		
	家計外消費支出	家計以外の消費、つまり「企業消費」にあたる。交際費、接待費、福利厚生費、出張費（運賃を除く。主に宿泊費と日当。）などのこと。	
	雇用者所得	雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる賃金（現物支給含む）。個人事業主や家族従業者の所得は含まない（営業余剰として扱う）。	
	営業余剰	企業の利益のこと。個人事業主や家族従業者の所得を含む。	
	資本減耗引当	減価償却費と資本偶発損の合計にあたるもの。	
	間接税	国税では「消費税」「酒税」「たばこ税」「揮発油税」「自動車重量税」など、地方税では「地方たばこ税」「固定資産税」など。	
	補助金	産業振興、製品・産物の価格維持などの政策目的によって、政府から産業に給付される金額。	
中間投入率	生産額に占める中間投入額の割合。		
粗付加価値率	生産額に占める粗付加価値額の割合。		
最終需要	完成品として消費・投資・輸移出される財・サービスのこと。		
	消費	家計外消費支出	意味としては粗付加価値部門の家計外消費支出と同様。
		民間消費支出	家計の支出である「家計消費支出」と、利潤の追求を目的とせずに、社会的・地域的サービスを家計に提供する団体（私立学校、宗教団体など）の消費である「対家計民間非営利団体消費支出」からなる。
		一般政府消費支出	政府が提供するサービス（外交、議会、警察、教育、保健衛生など）に関する支出のうち、政府自身が負担した費用。
	投資	府内総固定資本形成	1年間に取得した建物、機械、装置等の固定資産。
		在庫純増	1年間における在庫の増減を市場価格で評価したもの。企業などが保有する出荷前の製品、作りかけの製品、原材料、流通過程における在庫の4つがある。
	調整項	輸出品における消費税の還付額（輸出品は消費税免税であり、国内流通取引で生じた消費税は輸出業者に還付される）。計算上、府内生産額には還付額を含むが、輸出額は還付額を控除して計上しているため、本項目で還付額を計上する。	
	輸移出	輸出	大阪府内から、日本国外に販売された財・サービスのこと。
		移出	大阪府内から、日本国内の大阪府外都道府県に販売された財・サービスのこと。
	輸移入	輸入	需要に応じて、日本国外から、大阪府内に供給された財・サービスのこと。
移入		需要に応じて、日本国内の大阪府外都道府県から、大阪府内に供給された財・サービスのこと。	